



Imamura Report Vol. 186

2024-04

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～賃上げ 小売り関連～
 - ゴールドウイン
 - PLANT
 - ビーイングHD

今村証券株式会社

マーケット動向

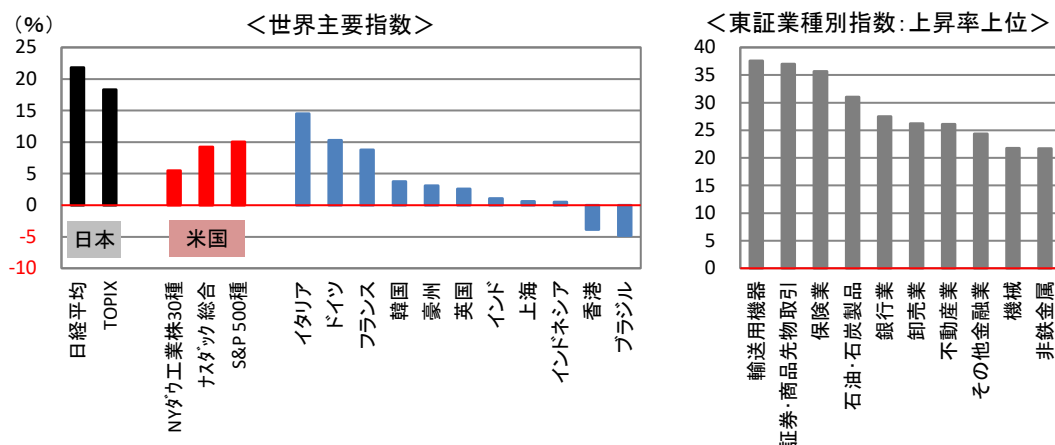
日銀は3月19日の金融政策決定会合において金融政策の枠組みを見直した。2024年の春季労使交渉で賃上げ率が1991年以来の5%超となったことなどを受けて、賃金と物価の好循環の強まりが確認され、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断し、マイナス金利解除、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）解除を決めた。ただ同時に、これまでと概ね同程度の金額で長期国債の買入れを継続すると決めたほか、短期金利の操作を主たる政策手段として、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営するとし、当面は緩和的な金融環境が継続するとの見通しも示した。

米連邦準備理事会（FRB）の金融政策にも注目が集まった。2月の米雇用統計、米消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったため、今年の利下げ回数が減る可能性が警戒されていたなか、3月19～20日に開いた米連邦公開市場委員会（FOMC）で「年内3回」の利下げ予想を維持した。またパウエル

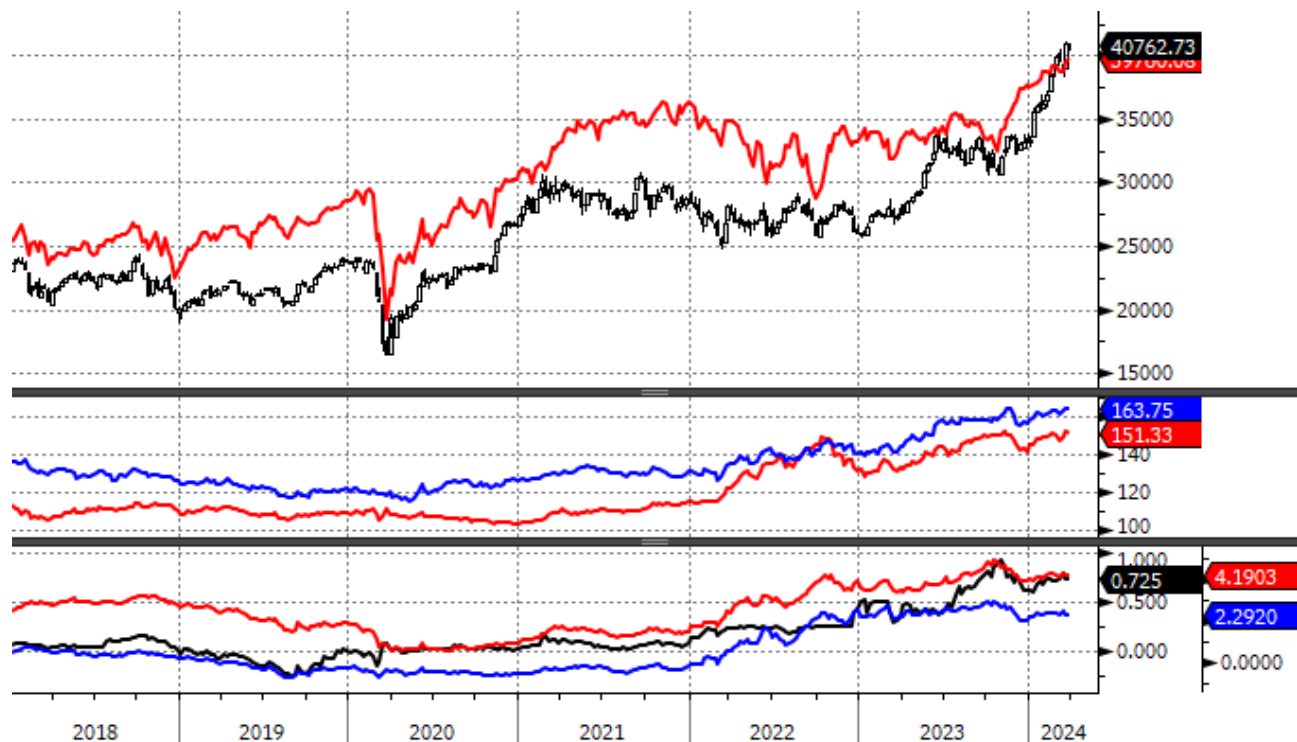
FRB議長は、国債などの保有を減らす量的引き締め（QT）について「かなり早い時期にペースを落とす」方針を示唆した。米経済は失速せずに物価が落ち着くというソフトランディング期待も高まった。

日本のデフレ脱却、米経済のソフトランディング期待を背景に金融市場では株高が進んだ。3月初めに4万円を突破した日経平均株価は、日銀会合を前に金融政策見直しを織り込み3万8千円台に下落したが、緩和的な金融環境を続けるとの日銀の姿勢が確認できた後は上昇に転じ史上最高値を更新、一時4万1000円台に乗せた。ダウ工業株30種平均をはじめとした米主要3株価指数、ドイツ株式指数（DAX）、フランスの株価指数CAC40なども史上最高値を付けたものの、日経平均株価の年初からの上昇率は足元で20%を超え、世界の主要株価指数のなかで高い上昇率を堅持している。出遅れ感があった東証株価指数（TOPIX）も最高値（1989年：2,884.80）にあと2%程まで迫る場面があった。日本の長期金利には上昇圧力がかからず、円相場は日銀会合前の1ドル＝

騰落率（昨年末比、3月27日現在）



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成



1 段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株 30 種平均）、2 段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3 段：10 年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）
出所：ブルームバーグ

149 円台前半から 152 円目前へと 1990 年 7 月以来の円安・ドル高水準に振れた。対ユーロでも円安となり、2008 年 8 月以来となる一時 1 ユーロ = 165 円台を付けた。

今後も日銀や FRB の金融政策に関するアナウンスに対して神経質な展開が予想される。年初から急ピッチで上昇した日本株は短期的に調整する場面も想定しておきたい。もっとも、国内では賃金上昇に続き、地価（全用途・全国平均）

が 1991 年以來の高い伸びを示し、インフレの波が到来している。日銀の金融緩和姿勢継続とそれに伴う円安、好調な企業業績、日本企業の資本効率の是正期待、新 NISA（少額投資非課税制度）による資金流入期待、中国市場からの資金シフトも引き続き日本株にとってプラス要因だ。大手証券 3 社による新年度（2024 年度）の主要企業経常利益見通しは 5 ～ 8% 台の増益である。4 月下旬から本格化する決算発表では、経済や為替の先行き不透明感を考慮して保守的な業績見通しを開示する企業が多いとみられるが、2023 年度同様、四半期毎に上方修正を繰り返すと考える。業績好調に加えて、資本効率是正の観点から、株主還元（配当、自社株買い）に積極的な企業姿勢も継続するだろう。米資産運用大手ブラックロックが日本株の投資判断を引き上げ、海外投資家が日本株に高い関心を持つ状況にも変わりなさそうだ。息の長い日本株高を想定したい。

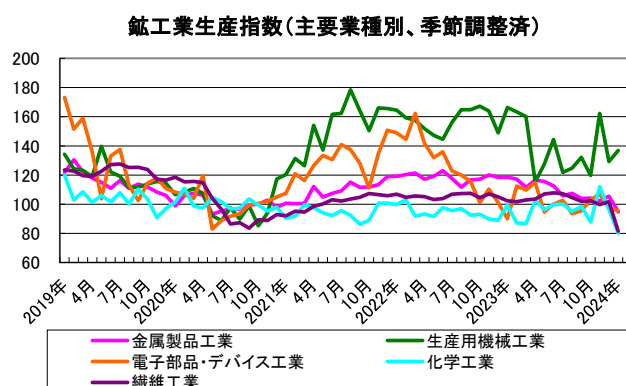
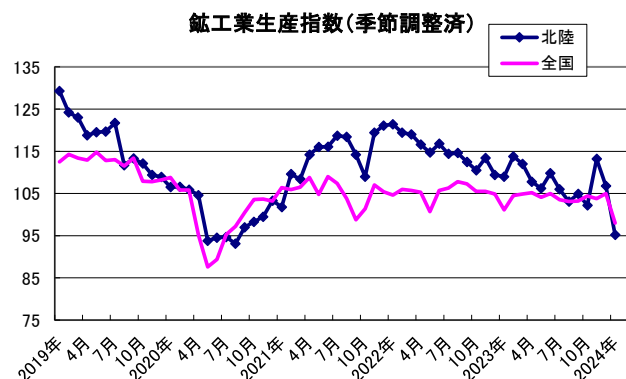
日米欧中央銀行日程

日銀 金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
4月 25～26日	4月/5月 30～1日	4月 11日
6月 13～14日	6月 11～12日	6月 6日
7月 30～31日	7月 30～31日	7月 18日
9月 19～20日	9月 17～18日	9月 12日
10月 30～31日	11月 6～7日	10月 17日
12月 18～19日	12月 17～18日	12月 12日

		2023年3月末	2023年6月末	2023年9月末	2023年12月末	2024年3月27日
日経平均株価	円	28,041.48	33,189.04	31,857.62	33,464.17	40,762.73
TOPIX		2,003.50	2,288.60	2,323.39	2,366.39	2,799.28
10年国債利回り	%	0.320	0.395	0.765	0.620	0.720
為替	円/米ドル	133.12-14	144.84-86	148.76-78	141.39-41	151.70-72
	円/ユーロ	144.91-95	157.23-27	157.78-82	156.45-49	164.25-29

北陸経済動向

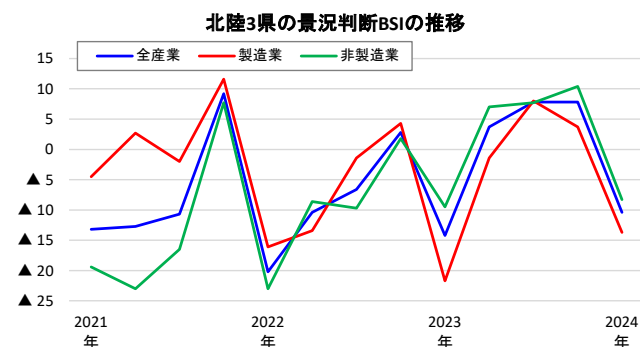
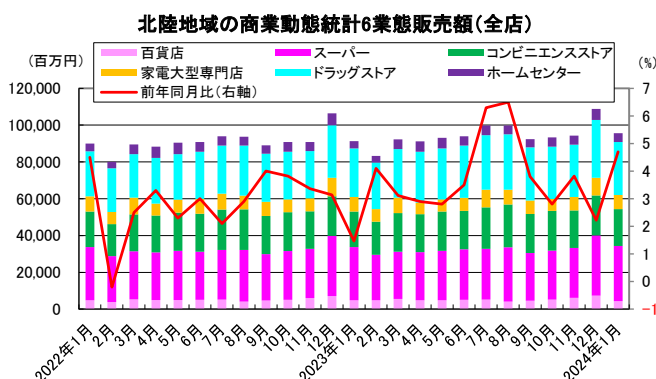
北陸経済は能登半島地震の影響を受けて弱含んでいる。殊に影響が大きいのは生産だ。地震の影響により生産設備の損壊等がみられることなどから、生産水準を落としている。1月の鉱工業生産指数（速報値、季節調整済）は前月比で10.9%減と2カ月連続で低下し、前年同月比では11.5%減と15カ月連続で前年を下回った。生産用機械工業は海外の需要が回復しつつあることで持ち直しているものの、化学工業や電子部品・デバイス工業などが軒並み低下しており、経済産業省中部経済産業局は判断を12カ月ぶりに下方修正した。



個人消費については小売は総じて堅調だ。地震の影響からホームセンターが前年同月に比べて2割増となるなど全体として備蓄商品や生活必需品の買いだめがみられたことが要因だ。1月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)（全店ベース）は前年同月比4.7%増と23カ月連続で前年を上回った。一方、観光関連において引き続き下押しが強いほか、乗用車販売が供給制約の影響から減少している。

雇用においても地震による下押し圧力を受けて求人・求職がともに減少しており、足元の企業の景況感も大きく落ち込んでいる。

先行きについては復旧復興関連工事による公共投資や住宅投資の増加、政府の旅行支援策「北陸応援割」や北陸新幹線敦賀延伸による需要回復が期待される。一方、エネルギー・原材料価格、部材調達及び商品価格の動向、海外景気の動向などを注視する必要がある。



出所：北陸財務局 法人企業景気予測調査

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

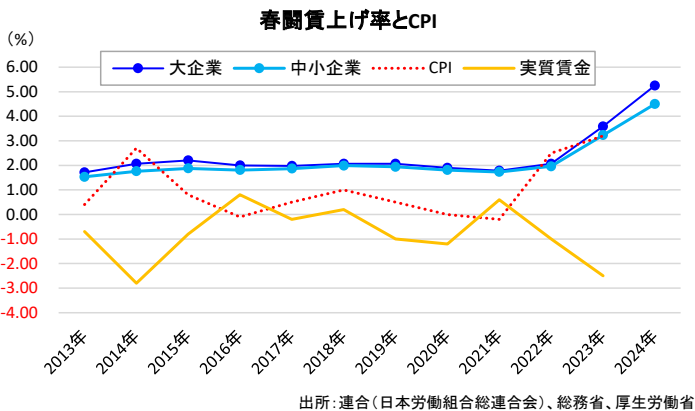
賃上げ ～小売り関連～

2024 年の春季労使交渉（春闘・第 2 回集計）で賃上げ率が 5.25% と 33 年ぶりの水準となった。中小企業でも 4.50% の上昇だ。

アベノミクス以来、政府は賃上げを主導してきたが、その効果は限定的だ。2023 年の賃上げ率は 3.58% と、1994 年以来 29 年ぶりの 3% 台となったものの、物価上昇によって実質賃金は前年割れとなった。足元の実質賃金は 2024 年 1 月まで 22 カ月連続のマイナスが続く。

一方、インフレは鈍化傾向にあり、今年秋ごろには実質賃金がプラスに転じるとの声も聞かれる。実質賃金がプラスに転じれば、個人消費が拡大しそうだ。百貨店やスーパー、ドラッグストアなどの小売業や、飲食業などの恩恵は大きそうだ。今回は恩恵が期待できそうな製造小売り（SPA）のゴールドウイン、小売りの P L A N T、日用品など生活物資の物流に特化したビーイングHDを取り上げる。

なお、小売や外食産業などでは月次の数値をホームページに掲載する企業も多い。公表される月次の数値は投資に有用なデータであり、有効に活用したい。北陸でも以下の企業が月次データをホームページに掲載している。



月次売上高(全店・前年同月比・%)

	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
北陸スーパー	2.5	1.1	1.5	0.0	4.0		
北陸ドラッグストア	11.1	9.9	11.0	10.0	8.8		
7475 アルビス	5.7	-0.5	3.7	4.4	5.7	4.6	
7646 PLANT	5.1	4.4	4.3	3.4	4.8	1.5	5.6
3549 クスリのアオキ	17.8	16.3	16.9	16.6	9.9	13.9	
9267 ゲンキー	7.8	9.3	10.0	8.2	12.2	7.5	
3566 ユニフォームネクスト	12.2	7.5	17.1	14.4	12.0	16.6	
9145 ビーイングHD	14.0	18.9	16.4	16.2	19.5	21.2	

出所：各社、経済産業省

北陸企業ニュース ゴールドウイン (8111)

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

「ゴールドウイン」育成、Spiber（スパイバー）との共同開発加速に取り組む。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/3	97,899	+15.3	17,480	+47.4	16,375	+26.1	10,770	+16.5	237.89	60.00
連21/3	90,479	-7.6	14,838	-15.1	15,984	-2.4	10,734	-0.3	236.64	70.00
連22/3	98,235	+8.6	16,501	+11.2	20,285	+26.9	14,350	+33.7	316.30	85.00
連23/3	115,052	+17.1	21,904	+32.7	28,083	+38.4	20,977	+46.2	465.69	110.00
連24/3(会社予)	123,000	+6.9	22,600	+3.2	28,200	+0.4	21,700	+3.4	481.72	115.00
第3四半期累計期間										
連22/4-12	86,746	+17.6	18,281	+29.1	21,924	+41.9	16,268	+50.8	361.12	-
連23/4-12	94,832	+9.3	19,189	+5.0	23,576	+7.5	17,574	+8.0	389.83	-
株価(2024/3/27)	9,764 円				予想PER 20.3 倍					
発行済み株式数(23/12末)	47,448 千株				BPS(23/3実績) 1,774.20 円					
自己株式数(23/12末)	2,545 千株				PBR 5.5 倍					
時価総額	463,284 百万円				CFPS(23/3実績) 448.9 円					
ROE(23/3実績)	29.3 %				PCFR 21.8 倍					
予想配当利回り	1.2 %				EV/EBITDA(23/3実績) 22.7 倍					

注) 2019年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施しており、20/3期のEPS・1株配は当期首に分割が行われたと仮定して算定。

出所: ゴールドウイン、ブルームバーグ、今村証券

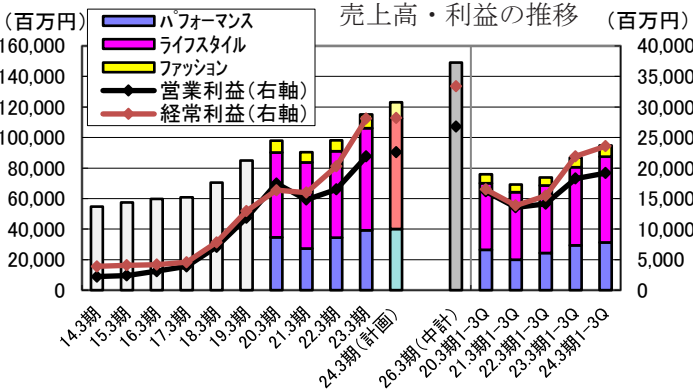
「ザ・ノース・フェイス」等のスポーツ・アウトドアアパレルメーカー。

現在、「ザ・ノース・フェイス」の成功モデルを他ブランドへ波及させる取り組みを進めている。特に注力するのが「ゴールドウイン」だ。「ゴールドウイン」はルーツであるスキーウェアを主軸にしながらもライフスタイル、アウトドアといった新カテゴリーを開発した。「ザ・ノース・フェイス」と異なって制約なく海外展開が可能なため、米国、ドイツ、中国に直営店を各1店舗展開している。品質、機能性に加えて環境負荷を抑えたコレクション「Goldwin 0（ゴールドウインゼロ）」の人气が高まっているそうで、新たな拡大策を講じていく。

また、Spiber 株式会社（スパイバー）との共同開発も加速してきた。Spiber が開発した植物由来の糖類を主原料とする素材「ブリュード・プロテイン」活用商品は、これまで抽選販売にとどめていたが、昨秋に4ブランド全17アイテムの世界同時発売へと拡大した。今後は競合メーカーにも「ブリュード・プロテイン」を活用してもらい、市場浸透、コスト削減を目指す。

今期（2024年3月期）業績は会社予想に沿った推移だ。第2四半期までは旅行、スポーツ、野外フェスなどのイベント再開による需要伸長、猛暑に伴う速乾や消臭といった高機能性商品の販売好調、インバウンド（訪日外国人）需要回復により、増収率は約13%と会社予想を上回っていたが、第3四半期会計期間（1-3月）に約6%の増収に減速した。もっとも、これは暖冬の影響だ。寒波が到来した今年1月の月次売上高は前年同期比2桁増に回復したとしている。来期（2025年3月期）は1割程の増収増益を期待したい。

来期業績の堅調予想、Spiber との共同開発加速を評価して、投資判断はOUTPERFORM とする。



北陸企業ニュース P L A N T (7646)

作成者 近藤 浩之

レーティング： N E U T R A L

既存店改装、PB 商品開発強化、業務改革に取り組み中。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単20/9	96,110	+4.3	1,376	-	1,486	-	1,044	-	129.81	18.00
単21/9	96,241	+0.1	1,543	+12.1	1,656	+11.4	1,155	+10.6	143.82	21.00
単22/9	95,331	-	1,448	-6.2	1,531	-7.5	324	-71.9	40.59	22.00
単23/9	97,548	+2.3	1,569	+8.4	1,825	+19.2	183	-43.5	23.46	32.00
単24/9(会社予)	98,000	+0.5	1,800	+14.7	1,900	+4.1	1,350	+636.6	183.56	50.00
第1四半期累計期間										
単22/10-12	23,022	+0.8	260	-1.8	313	-0.5	452	+116.6	56.92	-
単23/10-12	23,948	+4.0	555	+113.3	609	+94.3	423	-6.4	55.33	-
株価(2024/3/27)			1,793 円		予想PER		9.8 倍			
発行済み株式数(23/12/20)			7,729 千株		BPS(23/9実績)		2,027.89 円			
自己株式数(23/12/20)			222 千株		PBR		0.9 倍			
時価総額			13,859 百万円		CFPS(23/9実績)		374.6 円			
ROE(23/9実績)			1.2 %		PCFR		4.8 倍			
予想配当利回り			2.8 %		EV/EBITDA(23/9実績)		2.4 倍			

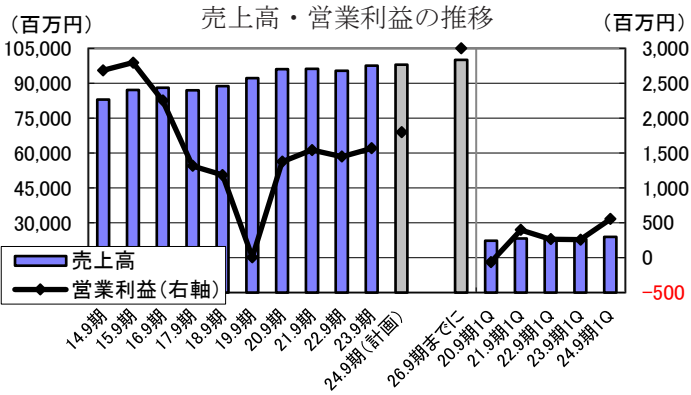
出所: PLANT、ブルームバーグ、今村証券

ワンフロアで1～2万㎡の売場面積を有し、衣食住に必要なすべての商品を販売する超大型スーパーセンターを14府県で24店舗展開。

昨年10月以降、株価は堅調に推移している。要因は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の発表だ。具体的には、(1)収益構造改革に向けての経営戦略、(2)自己株式取得による資本効率向上と株主還元強化、(3)積極的なIR活動の実施一を行う。なかでも(2)は新たな発表であり、今期(2024年9月期)に大幅な増配、自己株式取得を実施するだけでなく、DOE(自己資本配当率)の引き上げ方針を背景に来期(2025年9月期)以降も増配が期待できる。

(1)については中期経営計画(2022年9月期～2026年9月期)の重点施策である①既存店の改装、②プライベートブランド(PB)商品開発の強化、③業務改革一に取り組む。①改装では、青果のばら売りや惣菜の対面販売、オープンキッチンのパン売場など、ライブ感を演出した売場へと変更する。②PBは同質化を避けた価値ある食品や日用品、衣料品などを開発し、宣伝するチラシのデザイン力向上、情報発信強化など、消費者に商品の良さを伝える対策も実行する。③業務改革においては、セルフレジの導入拡大、日配品を対象にしたAI需要予測型自動発注システムの導入などの効果が出ている。

今期会社予想の営業利益は約15%増益。中期経営計画の重点施策推進に伴う高付加価値商品の販売増加、経費の伸び抑制を見込む。第1四半期の営業利益は前年同期を大きく上回り、通期会社予想に対する進捗率は30.8%と順調だった。第2四半期も月次売上高は会社予想を若干上回った。一方で、中期経営計画最終年度(2026年9月期)目標の営業利益(30億円)、売上高営業利益率(3%)の達成に向けては依然としてハードルが高そうで、重点施策の取り組みを加速させる必要があるだろう。投資判断はN E U T R A L。



北陸企業ニュース

ビーイングHD (9145)

作成者 織田真由美

レーティング: **OUTPERFORM**

情報システムに強みを持ち、「運ばない物流」「見える物流」が特長の 3PL。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/12	18,390	+13.3	755	+39.6	795	+43.9	470	+14.9	103.04	20.00
連21/12	20,029	+8.9	1,117	+48.0	1,207	+51.6	851	+80.8	149.31	23.00
連22/12	23,022	+14.9	1,301	+16.4	1,376	+13.9	873	+2.5	150.40	26.00
連23/12	26,322	+14.3	1,796	+38.0	1,817	+32.1	1,123	+28.5	190.56	34.00
連24/12(会社予)	29,500	+12.0	1,850	+2.9	1,880	+3.4	1,180	+5.0	197.90	37.00
株価(2024/3/27)	2,748 円				予想PER				13.9 倍	
発行済み株式数(23/12末)	5,962 千株				BPS(23/12実績)				992.43 円	
自己株式数(23/12末)	0 千株				PBR				2.8 倍	
時価総額	16,385 百万円				CFPS(23/12実績)				322.2 円	
ROE(23/12実績)	20.7 %				PCFR				8.5 倍	
予想配当利回り	1.3 %				EV/EBITDA(23/12実績)				8.2 倍	

出所:ビーイングホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

「輸送、保管、包装、流通加工、荷役、情報システム」を一貫して請け負う 3PL 事業を行い、クスのアオキホールディングス、三菱食品、PALTAC の 3 社向けで営業収益の 5 割超を占める。拠点は北陸から関東、関西、東海など 19 都府県に拡大、拠点数は 58 (2023 年 12 月現在)。

特長は、① 日用品や食料品などの生活物資に特化していること、② メーカーや卸、小売の間で実施する拠点間配送、在庫管理、検品などを拠点物流センターに集約する「運ばない物流」、③ 倉庫管理システムや輸配送管理システムなどのシステムを活用し顧客と情報を共有する「見える物流」、④ 自動化、省人化、効率化をはかる仕組みをつくる現場力——だ。

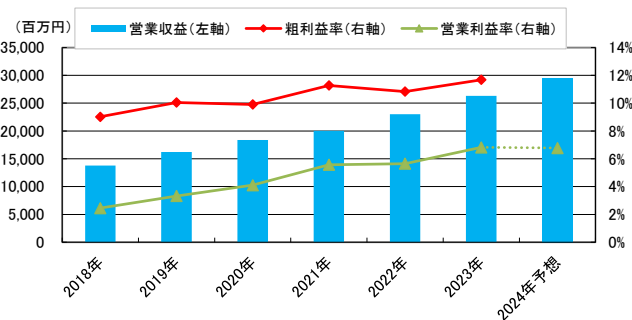
強みは情報システムだ。自社グループで開発した「Jobs」は、倉庫管理システム (WMS) や輸配送管理システム (TMS)、勤怠や作業などの生産性管理システム (PMS) など物流に関する総合システムだ。「Jobs」によって「見える化」された情報は、社内のみならず顧客にも「見せる化」されている。顧客は物流センター内の在庫量や入庫・出庫業務の進捗状況及び配送の進捗状況などをリアルタイムで確認し共有することができるため、在庫の適正化を図ることができる。

北陸で 3PL の地盤を築いた同社がもくろむのは全国展開、既存顧客内でのシェアアップだ。年間 4～8 拠点を開設し全国に拠点を広げることを目指す一方、既存エリアでの受託拡大、新規業務開始、既存顧客との取引シェア拡大にも注力する。こうした取り組みによるオーガニックな成長に加え、M&A も検討する。

中期的には 4PL の展開が視野に入る。「Jobs」のような総合システムは少なく、同社はこれを武器に 3PL 事業をプロデュースする方針だ。働き方改革などドライバーの労働環境改善は流通業の課題の一つで、同社の情報システムはこうした課題解決のソリューションとなり得る。今後の展開に期待したい。

業績は増収増益が続く。新規の拠点開設や新規業務開始による取扱量の増加、Jobs 活用による生産性向上が要因だ。今後も拠点開設によって 1 割程度の増収を維持することで、増益・増配基調が続くそう。

営業収益と利益率等



出所:会社資料

8111 ゴールドウイン (週足)



7646 P L A N T (週足)



9145 ビーイングHD (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2021年	2022年	2023年				2023年				2024年			
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			4.0	4.2	-3.2	0.4								
		前年(同期)比%	2.6	1.0	2.6	2.3	1.6	1.2								
雇用	有効求人倍率	倍	1.13	1.28	1.34	1.32	1.29	1.28	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27		
	失業率	%	2.8	2.6					2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4		
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	6.8	5.2	2.0	-2.9	-1.4	-1.3	-0.2	1.2	-0.1	-3.7	1.9	-1.7		
	鉱工業生産	前期(月)比%			-1.7	1.3	-1.4	1.1	-0.4	0.1	1.2	-0.6	1.2	-6.7		
		前年(同月期)比%	5.4	-0.1	-1.3	0.9	-3.9	-0.7	-4.7	-4.5	0.9	-1.6	-1.1	-1.5		
家計	景気動向指数：一致指数	2020年＝100							115.4	115.8	115.7	114.9	115.9	112.1		
	：先行指数	2020年＝100							109.5	109.5	108.8	108.7	109.9	109.5		
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	5.8	13.1	14.6	7.3	9.8	6.2	11.8	9.2	6.1	7.4	5.4	7.1	14.0	
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	2.3	1.9	0.3	2.6	3.9	2.8	3.4	2.8	3.3	3.7	1.7	1.9	5.5	
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-2.9	-8.3	17.3	27.7	16.4	13.8	19.4	12.5	14.9	15.1	11.1	-5.5	-16.0	
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	5.0	0.4	0.6	-4.7	-7.7	-6.3	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5		
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.3	0.3	0.9	-0.2	-0.1	0.1	0.0	
		前年(同月)比%	-0.2	2.5					3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	-0.5	1.1					4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	3.5	3.2	

米国

			2021年	2022年	2023年				2023年					2024年			
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.2	2.1	4.9	3.2									
		前年(同期)比%	5.8	1.9	1.7	2.4	2.9	3.1									
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	7,245	4,528	915	821	640	637	210	246	165	182	290	229	275		
	失業率%	%	5.4	3.6	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9		
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	60.6	53.5	47.2	46.7	47.6	46.9	47.6	48.6	46.9	46.6	47.1	49.1	47.8		
	ISM非製造業総合指数	DI	62.4	56.1	53.6	52.3	53.4	51.6	54.1	53.4	51.9	52.5	50.5	53.4	52.6		
	鉱工業生産	前期(月)比%							-0.1	0.2	-0.7	0.4	-0.3	-0.5	0.1		
		前年(同月期)比%	4.4	3.4	0.9	0.0	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.8	-0.1	1.2	-0.3	-0.2		
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	112.7	104.5	104.5	105.4	109.0	102.7	108.7	104.3	99.1	101.0	108.0	110.9	104.8		
	小売売上高	前期(月)比%							0.7	0.8	-0.3	0.0	0.1	-1.1	0.6		
	除く自動車	前年(同月期)比%	18.2	9.7	5.2	1.6	3.2	3.6	2.8	4.0	2.2	3.6	5.0	0.0	1.5		
		前期(月)比%							0.8	0.8	-0.1	-0.1	0.1	-0.8	0.3		
		前年(同月期)比%	17.2	11.3	6.0	1.1	2.5	3.0	2.4	3.4	2.0	3.1	4.0	0.6	1.5		
	新車販売台数	年率・百万台	14.9	13.7	15.2	15.5	15.5	15.6	15.0	15.7	15.5	15.3	15.8	15.0	15.8		
	住宅着工件数	年率・千戸	1,606	1,551	1,385	1,450	1,371	1,454	1,305	1,356	1,376	1,525	1,460	1,374	1,521		
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.5	0.4	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4		
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月期)比%	4.7	8.0	5.7	4.0	3.6	3.2	3.7	3.7	3.2	3.1	3.4	3.1	3.2		
		前期(月)比%							0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4		
		前年(同月期)比%	3.6	6.2	5.5	5.2	4.4	4.0	4.3	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8		

主要経済指標カレンダー（4月）

	日本	海外
第1週 (1～6日)	1日 日銀短観 2日 マネタリーベース(3月) 5日 景気動向指数速報値(2月)	1日 中 香港休場(Easter Monday) 欧州 ユーロ圏・英休場(Easter Monday) 米 ISM製造業景況指数(3月) 3日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(3月) 欧州 ユーロ圏失業率(2月) 米 ISM非製造業景況指数(3月) 4-5日 中 上海休場(Ching Ming Festival) 4日 中 香港休場(Ching Ming Festival) 米 貿易収支(2月) 5日 欧州 ユーロ圏小売売上高(2月) 米 非農業部門雇用者数(3月)
第2週 (7～13日)	8日 景気ウォッチャー調査(3月) 9日 工作機械受注速報値(3月) 10日 企業物価指数(3月) 11日 マネーストック(3月) 12日 鉱工業生産確定値(2月)	10日 米 消費者物価指数(3月) 11日 中 消費者物価指数(3月) 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 12日 中 貿易収支(3月)
第3週 (14～20日)	15日 機械受注(2月) 17日 貿易収支(3月) 18日 工作機械受注確報値(3月) 19日 全国消費者物価指数(3月)	15日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(2月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(4月) 米 小売売上高(3月) 16日 中 GDP(1-3月) 中 鉱工業生産(3月) 中 小売売上高(3月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(2月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(3月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(3月) 18日 欧州 EU27カ国新車登録台数(3月) 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(4月) 19-21日 国際通貨基金(IMF)・世界銀行春季総会
第4週 (21～27日)	25-26日 日銀金融政策決定会合 25日 景気動向指数改定値(2月) 26日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解)	23日 米 新築住宅販売件数(3月) 24日 米 耐久財受注(3月) 25日 米 GDP、個人消費速報値(1-3月)
第5週 (28～30日)	29日 休場(昭和の日) 30日 有効求人倍率、失業率(3月) 鉱工業生産速報値(3月) 新設住宅着工戸数(3月)	30日-5/1 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 30日 中 製造業購買担当者指数(4月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(1-3月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(2月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2024 年 4 月 1 日